

環境報告書に対する有識者意見



慶應義塾大学名誉教授
一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター 理事長

伊香賀 俊治 氏

【専門】社会基盤（土木・建築・防災）／建築環境、建築設備

【主な活動】

日本学術会議連携会員、日本建築学会副会長、日本LCA学会副会長、日本応用老年学会理事、国立研究開発法人評価委員会建築研究所部会長、国土技術政策総合研究所研究評価委員会第二部会主査、国土交通省建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価等を促進する制度に関する検討会座長、神奈川県建築審査会会長、板橋区資源環境審議会会長 等

●自社のCO₂排出量の削減

URでは、平成30年版環境報告書(2018年公表)から、早い時点で環境に関する取組とSDGsのゴールを紐づけている点が素晴らしいと思います(→P10,11)。今後も、CO₂排出量等の数値目標の管理だけではなく、SDGsのゴールにも貢献できるような環境対策の推進を期待しています。例えばKSI住宅の取組(→P45)では躯体の耐久性や内装の変性を高めて、既存団地の長期使用を図ることで、ライフサイクル全体でのCO₂排出量の抑制が見込めるだけでなく、SDGsのゴール「11住み続けられるまちづくりを」に貢献すると考えられます。

●ウェルビーイングの観点でもアピールを

近年はウェルビーイングの向上がトレンドになっています。この視点も環境報告書に取り入れてみてはいかがでしょうか。

本書でも掲載されているアルミサッシの複層ガラス化による団地住戸の断熱性能向上の取組(→P18)は、カーボンニュートラルにも貢献するだけでなく、お住まいの方の健康維持にも効果が

期待できます。さらに木質内装空間は人々の健康状態に良い効果をもたらすという研究が発表されており、従前建物の木材を団地の壁仕上げ材に再利用する取組(→P46)も、再生可能資源の活用と健康増進に寄与すると考えられます。このような取組は、ウェルビーイングの向上という視点でもアピールできるのではないのでしょうか。

●今後期待すること

上場企業ではスコープ3の開示が義務化されつつあります。本書ではスコープ1・2までの開示に留まりますが、スコープ3の範囲でもCO₂排出量削減に貢献していると考えられる取組も多く掲載されています。

例えば、既存団地に対して改修やリニューアルが行われており、これらの取組は建替えと比べてエンボディドカーボンの削減、ひいてはライフサイクルカーボンの削減に寄与しているのではないのでしょうか。

今後、既に実施されている取組のCO₂排出量削減効果をさらにアピールすることで、持続可能なまちづくりに対するURの貢献がより広く認識されることを期待します。